

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第128期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 ニチモウ株式会社

【英訳名】 NICHIMO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小池 由紀夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 03(3458)3530

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務部長 八下田 良知

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 03(3458)3530

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務部長 八下田 良知

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第127期 第1四半期 連結累計期間 | 第128期 第1四半期 連結累計期間 | 第127期 |
|---------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日 | 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日 | 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 25,029 | 24,389 | 99,948 |
| 経常利益又は経常損失 () (百万円) | 287 | 168 | 775 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円) | 213 | 146 | 728 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 20 | 334 | 919 |
| 純資産額 (百万円) | 12,682 | 14,322 | 14,137 |
| 総資産額 (百万円) | 58,022 | 63,515 | 57,829 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (円) | 6.29 | 4.28 | 21.41 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 6.22 | - | 21.18 |
| 自己資本比率 (%) | 21.8 | 21.7 | 23.5 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第128期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済政策、金融政策等を背景に緩やかな回復傾向にある一方で、円安進行による原材料費の上昇などによる国内景気の下振れ懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましても、引き続き消費者の節約志向、低価格志向の影響により厳しい状況下で推移いたしました。

こうした情勢のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は243億89百万円（前年同期比6億39百万円の減少）、営業損失は1億76百万円（前年同期は営業利益2億68百万円）、経常損失は1億68百万円（前年同期は経常利益2億87百万円）、四半期純損失は1億46百万円（前年同期は四半期純利益2億13百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

食品事業

食品事業におきましては、カニは堅調に推移いたしました。明太子の原料となる助子等の販売が前年同期比減となったことなどにより売上高は前年同期を下回りました。また、前期末より連結子会社となったサンアラワ社からの仕入在庫の未実現利益の調整等によりセグメント利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は157億50百万円（前年同期比1億42百万円の減少）セグメント損失は67百万円（前年同期はセグメント利益1億4百万円）となりました。

海洋事業

海洋事業におきましては、アルミ船の受注や米国内での陸上ネットの受注が減少したことなどにより、売上高ならびにセグメント利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は38億47百万円（前年同期比1億10百万円の減少）セグメント利益は1億31百万円（前年同期比1億2百万円の減少）となりました。

機械事業

機械事業におきましては、今期は新工場の一括受注等の大型案件の受注が下期に計画されていることなどにより、売上高ならびにセグメント利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は15億20百万円（前年同期比5億43百万円の減少）セグメント利益は10百万円（前年同期比1億8百万円の減少）となりました。

資材事業

資材事業におきましては、輸出资材の受注減などにより売上高は前年同期を下回りましたが、建材関係が堅調に推移したことなどによりセグメント利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は25億89百万円（前年同期比35百万円の減少）セグメント利益は80百万円（前年同期比8百万円の増加）となりました。

バイオティックス事業

バイオティックス事業におきましては、売上高ならびにセグメント利益ともにほぼ前年同期並みに

推移いたしました。

この結果、売上高は62百万円（前年同期比4百万円の増加）セグメント利益は0百万円（前年同期比0百万円の増加）となりました。

物流事業

物流事業におきましては、不採算であったセンターの整理や新たなセンターの取込等により、売上高は5億81百万円（前年同期比1億83百万円の増加）セグメント損失は84百万円（前年同期比50百万円の損失の増加）となりました。

その他

その他といたしましては、不動産の賃貸、生命保険および損害保険の代理業を行っており、売上高は37百万円（前年同期比4百万円の増加）セグメント利益は22百万円（前年同期比8百万円の増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は635億15百万円（前連結会計年度比9.8%増）となりました。

総資産の増加は、主として売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

（総負債）

当第1四半期連結会計期間末における総負債は491億92百万円（前連結会計年度比12.5%増）となりました。

総負債の増加は、主として仕入債務及び短期借入金の増加によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は143億22百万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。

純資産の増加は、主として為替換算調整勘定の変動によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は28百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 154,514,000 |
| 計 | 154,514,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 37,874,000 | 37,874,000 | 東京証券取引所 市場第一部 | 株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式であります。 単元株式数は1,000株 であります。 |
| 計 | 37,874,000 | 37,874,000 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 | | 37,874 | | 4,411 | | 22 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式（自己株式等） | | | |
| 議決権制限株式（その他） | | | |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式） 普通株式 3,717,000 | | |
| | （相互保有株式） 普通株式 257,000 | | |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 33,661,000 | 33,661 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 239,000 | | |
| 発行済株式総数 | 37,874,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 33,661 | |

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、日本船燈(株)所有の相互保有株式200株及び当社所有の自己株式537株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|-----------------------|----------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| （自己保有株式） ニチモウ(株) | 東京都品川区東品川 2 - 2 - 20 | 3,717,000 | | 3,717,000 | 9.81 |
| （相互保有株式） 日本サン石油(株) | 東京都千代田区麹町 3 - 4 | 100,000 | | 100,000 | 0.26 |
| 日本船燈(株) | 埼玉県吉川市大字高久 555 | 97,000 | | 97,000 | 0.25 |
| アサヒテックス(株) | 東京都杉並区阿佐ヶ谷 南3 - 31 - 13 | 60,000 | | 60,000 | 0.15 |
| 計 | | 3,974,000 | | 3,974,000 | 10.49 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,876 | 4,141 |
| 受取手形及び売掛金 | 3 14,548 | 3 16,527 |
| 商品及び製品 | 15,074 | 18,783 |
| 仕掛品 | 536 | 593 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,279 | 2,814 |
| 前渡金 | 995 | 1,244 |
| 繰延税金資産 | 21 | 16 |
| その他 | 430 | 619 |
| 貸倒引当金 | 125 | 125 |
| 流動資産合計 | 39,638 | 44,617 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 6,703 | 6,731 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 4,982 | 5,022 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,720 | 1,709 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,730 | 4,857 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 3,545 | 3,646 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,185 | 1,211 |
| 船舶 | 4,047 | 4,245 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 876 | 966 |
| 船舶（純額） | 3,170 | 3,279 |
| 工具、器具及び備品 | 678 | 684 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 540 | 550 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 138 | 133 |
| 土地 | 2,246 | 2,175 |
| 建設仮勘定 | 279 | 365 |
| 有形固定資産合計 | 8,741 | 8,874 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,169 | 1,187 |
| その他 | 477 | 480 |
| 無形固定資産合計 | 1,646 | 1,668 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,160 | 6,705 |
| 長期貸付金 | 149 | 182 |
| 破産更生債権等 | 1,460 | 1,467 |
| 長期預金 | 300 | 200 |
| 繰延税金資産 | 214 | 217 |
| その他 | 952 | 1,029 |
| 貸倒引当金 | 1,459 | 1,467 |
| 投資損失引当金 | 13 | 13 |
| 投資その他の資産合計 | 7,764 | 8,320 |
| 固定資産合計 | 18,153 | 18,863 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 37 | 34 |
| 繰延資産合計 | 37 | 34 |
| 資産合計 | 57,829 | 63,515 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3 11,013 | 3 11,601 |
| 短期借入金 | 17,985 | 23,076 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 2,110 | 2 2,095 |
| 未払法人税等 | 397 | 325 |
| 繰延税金負債 | 18 | 8 |
| 賞与引当金 | 398 | 205 |
| 事業構造改善引当金 | 143 | 143 |
| その他 | 1,620 | 1,807 |
| 流動負債合計 | 33,687 | 39,264 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 3,500 | 3,500 |
| 長期借入金 | 2 5,154 | 2 4,953 |
| 長期未払金 | 61 | 61 |
| 繰延税金負債 | 412 | 512 |
| 退職給付引当金 | 520 | 535 |
| 役員退職慰労引当金 | 131 | 104 |
| 負ののれん | 29 | 18 |
| その他 | 194 | 241 |
| 固定負債合計 | 10,004 | 9,928 |
| 負債合計 | 43,691 | 49,192 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,411 | 4,411 |
| 資本剰余金 | 22 | 22 |
| 利益剰余金 | 10,346 | 10,029 |
| 自己株式 | 1,080 | 1,080 |
| 株主資本合計 | 13,699 | 13,382 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 725 | 911 |
| 繰延ヘッジ損益 | 29 | 13 |
| 為替換算調整勘定 | 867 | 521 |
| その他の包括利益累計額合計 | 111 | 404 |
| 新株予約権 | 44 | 44 |
| 少数株主持分 | 505 | 491 |
| 純資産合計 | 14,137 | 14,322 |
| 負債純資産合計 | 57,829 | 63,515 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 25,029 | 24,389 |
| 売上原価 | 23,009 | 22,330 |
| 売上総利益 | 2,020 | 2,058 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,751 | 2,234 |
| 営業利益又は営業損失() | 268 | 176 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 1 |
| 受取配当金 | 57 | 50 |
| 持分法による投資利益 | 60 | 76 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1 | - |
| その他 | 53 | 57 |
| 営業外収益合計 | 178 | 185 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 135 | 148 |
| その他 | 24 | 29 |
| 営業外費用合計 | 159 | 178 |
| 経常利益又は経常損失() | 287 | 168 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 2 |
| 関係会社株式売却益 | 4 | - |
| 補助金収入 | 40 | - |
| 特別利益合計 | 45 | 2 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2 | - |
| 投資有価証券評価損 | 83 | - |
| 特別損失合計 | 86 | - |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 246 | 165 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 19 | 13 |
| 法人税等調整額 | 12 | 2 |
| 法人税等合計 | 32 | 15 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 213 | 181 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 0 | 35 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 213 | 146 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 213 | 181 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 178 | 178 |
| 繰延ヘッジ損益 | 8 | 15 |
| 為替換算調整勘定 | 42 | 345 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 4 | 7 |
| その他の包括利益合計 | 234 | 515 |
| 四半期包括利益 | 20 | 334 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 20 | 369 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 0 | 35 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 57百万円 | 61百万円 |
| 輸出手形割引高 | 2百万円 | -百万円 |

2 シンジケートローン契約

長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金には、当社が平成24年3月28日付で締結したシンジケートローン契約による長期借入金1,500百万円(うち、1年内返済予定長期借入金400百万円)と平成24年9月28日付で締結したシンジケートローンによる長期借入金2,400百万円が含まれております。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに連結および個別損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 400百万円 | 400百万円 |
| 長期借入金 | 3,600百万円 | 3,500百万円 |

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 178百万円 | 287百万円 |
| 支払手形 | 1,076百万円 | 668百万円 |
| 割引手形 | 28百万円 | 18百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) |
|-----------|---|---|
| 減価償却費 | 126百万円 | 174百万円 |
| のれんの償却額 | 0百万円 | 31百万円 |
| 負ののれんの償却額 | 10百万円 | 10百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 170 | 5.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 170 | 5.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | その他 (注) | 合計 |
|---------------------------|---------|-------|-------|-------|--------------------|------|--------|------------|--------|
| | 食品事業 | 海洋事業 | 機械事業 | 資材事業 | バイオ ティックス 事業 | 物流事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 15,892 | 3,957 | 2,064 | 2,624 | 57 | 398 | 24,995 | 33 | 25,029 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 40 | 96 | 22 | 60 | - | - | 219 | - | 219 |
| 計 | 15,932 | 4,054 | 2,087 | 2,685 | 57 | 398 | 25,215 | 33 | 25,249 |
| セグメント利益 又は損失() | 104 | 234 | 118 | 72 | 0 | 34 | 495 | 13 | 509 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|-----|
| 報告セグメント計 | 495 |
| 「その他」の区分の利益 | 13 |
| 全社費用(注) | 240 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 268 |

(注) 全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | | その他 (注) | 合計 |
|---------------------------|---------|-------|-------|-------|--------------------|------|--------|------------|--------|
| | 食品事業 | 海洋事業 | 機械事業 | 資材事業 | バイオ ティックス 事業 | 物流事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 15,750 | 3,847 | 1,520 | 2,589 | 62 | 581 | 24,351 | 37 | 24,389 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 37 | 216 | 21 | 58 | - | - | 333 | - | 333 |
| 計 | 15,787 | 4,063 | 1,542 | 2,647 | 62 | 581 | 24,685 | 37 | 24,723 |
| セグメント利益 又は損失() | 67 | 131 | 10 | 80 | 0 | 84 | 71 | 22 | 93 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|-----|
| 報告セグメント計 | 71 |
| 「その他」の区分の利益 | 22 |
| 全社費用(注) | 269 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失 | 176 |

(注) 全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() | 6円29銭 | 4円28銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円) | 213 | 146 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円) | 213 | 146 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 33,982 | 34,067 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 6円22銭 | |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 364 | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

二チモウ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている二チモウ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、二チモウ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。